

# 「令和6年度 地域脱炭素の実現に向けた地方公共団体と企業とのマッチングイベント」 パネルディスカッション議事録

## 〈日時〉

2024年11月15日(金)14:00~14:45

## 〈登壇者〉

鹿島市役所 政策総務部 ゼロカーボン推進室室長補佐 江島 美央氏

株式会社佐賀銀行 営業統括本部 地域支援部長 熊本 輝之氏

環境省 地域循環共生圏推進室長／民間活動支援室長 石川 拓哉氏

※ファシリテーター 環境省九州地方環境事務所地域脱炭素創生室 室長大嶋

## 〈議事録〉 ※敬称略

### 【大嶋】

本日のパネルディスカッションの趣旨を簡単にご説明いたします。

令和3年6月9日に国全体の「地域脱炭素ロードマップ」が策定されました。本ロードマップは、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、特に2030年までに集中して行う取組・施策を中心に、地域の成長戦略ともなる地域脱炭素の行程と具体策を示すものです。

この3年の間、柱の一つである「脱炭素先行地域」は、全国82提案が選定されています。九州・沖縄地方からも、これまでに13提案、先日選定された第5回先行地域においても福岡市、長崎県五島市が採択されたところです。また、同じく柱の一つである「重点対策加速化事業」についても、これまでに全国149の自治体が選定され、九州・沖縄地方からも21自治体、本日登壇いただいている鹿島市も採択されています。

これらの取組に共通するポイントは、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、単なる効果的な設備導入のみではなく、地域金融機関や地域エネルギー会社、地元企業や教育機関等、いわゆる「地域の基盤構築」を図り、地域内や地域外への具体的な波及という実行の脱炭素ドミノを展開していただくことです。

今回ご登壇いただき、佐賀銀行、鹿島市におかれましても、主体的に地域における基盤を構築いただき、地域脱炭素の取組を推進いただいております。本日のパネルディ

スカッションでは、登壇者のみなさまのこれまでのご経験等を踏まえ、今後、脱炭素ドミノを更に展開していく上で自治体や企業、金融機関等に求められるものについて、ディスカッションしていただきたいと思ひます。

はじめに、各登壇者から簡単に自己紹介をお願いいたします。

(自己紹介割愛)

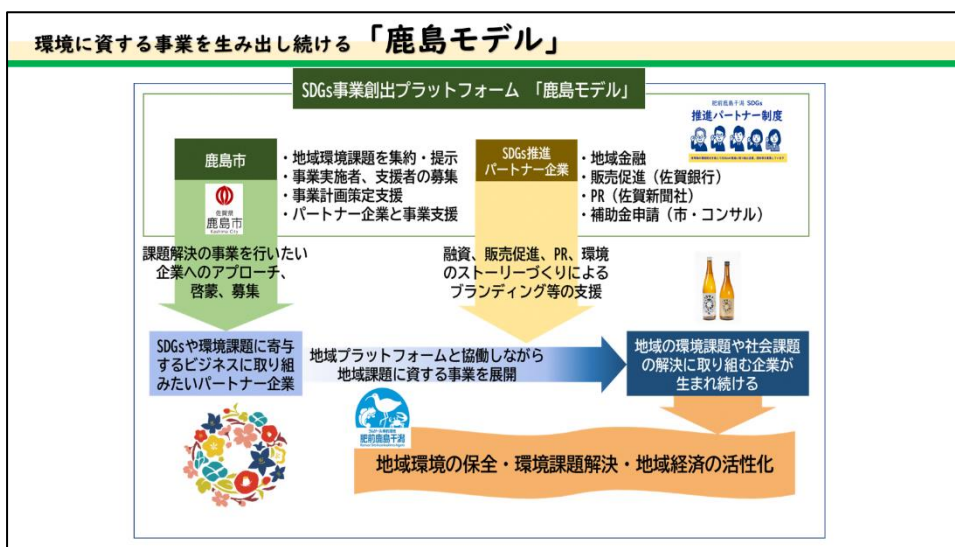
【大嶋】

鹿島市 江島補佐にお伺ひします。

「鹿島モデル」について教えていただけますか。

【江島】

(資料記載内容について説明)



**SDGs推進を支える「肥前鹿島千湯SDGs推進パートナー」**

肥前鹿島千湯 SDGs 推進パートナー制度

有明海環境保全を通じてSDGsの推進に取り組む企業、団体等を募集しています

**要件**

- 肥前鹿島千湯を中心とした有明海環境保全活動につながる取り組みをしていること
- 地域課題の解決に向けた取組などSDGsのさらなる推進に取り組む意欲があること
- 目指しているSDGsのゴールが明確であること

**登録すると**

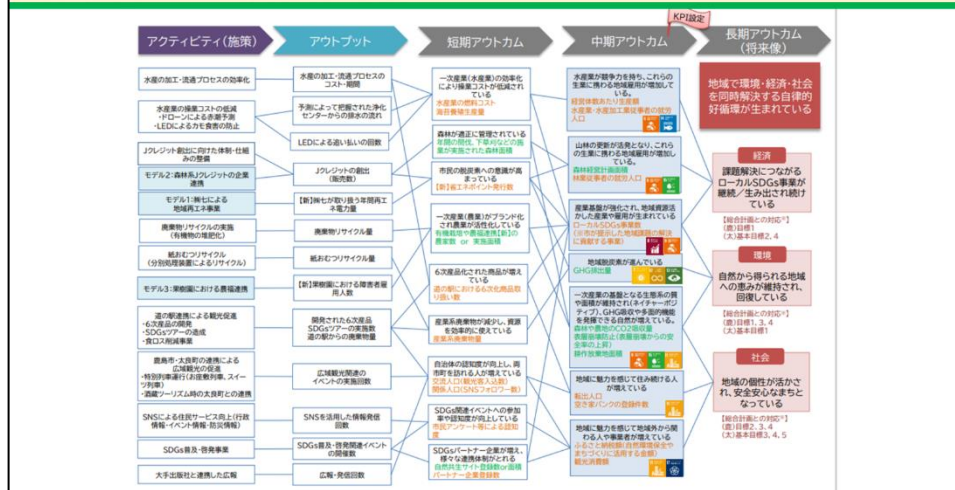
- 「肥前鹿島千湯SDGs推進パートナー登録証」を交付します
- 鹿島市ホームページや新聞などで取組内容を紹介します
- SDGsの推進に関する各種情報を提供します

鹿島市役所 ラムサール条約推進室  
お問い合わせ / ☎ 0954-63-3415 | ✉ ramsar@city.kashima.lg.jp

佐賀西信用組合 佐賀銀行 十八親和銀行  
九州びぜん信用金庫 JFC 日本政策金融公庫 農業法人研修会 ふさあび納富病院  
Pi PHOTONICS, INC. いであ株式会社  
東武トップツアーズ 株式会社 日本水コジ 佐賀新聞社  
株式会社 植松建設 Mako Next 株式会社 九電工 佐賀県 熊鷹 幸姫  
全農株式会社 光武酒造場  
Kurita 栗田工業株式会社 九州電力 日創プロニティ  
日本工営株式会社 JCI NKKM AGORA NTT西日本

90社のSDGsパートナー企業が支援

## 鹿島市独自の環境評価指標



## 集英社との連携（地方創生）今後の事業展開



まず、鹿島市が実施したことは、SDGs 推進パートナーは現在 100 社くらいいますが、鹿島市の環境課題に対して何かできませんかという提案をしました。

提案いただいた内容から、実際に予算等を鑑みて、できることを選定し、代表企業はそれを実装する。他のパートナー企業はそれを支援しました。

次に、市独自の環境評価指標を作成し、数値化してお渡しする仕組みを作りました。この環境評価指標のおかげで、企業の取組みが当市の環境にどう寄与するか、企業の指標管理等に載せられるようなものを提供することができました。

環境にいいことをしましようという声掛けに対し、仲間は増えていきます。

一方で、環境にいいことをするだけでなく、行政として数値化(評価)という付加価値をつけることができることを示すことで、パートナー企業を拡大し、かつ事業化することができたと実感しています。

今では、鹿島市内の困っている課題に対し、アイデアないかということパートナー企業に相談すると、企業自らアイデアを持ち寄ってくれる。そこに対し、鹿島市は補助金等を探してくるという好循環が生まれていると考えています。

### 【大嶋】

続いて佐賀銀行 熊本部長にお伺いします。

江島さんから、鹿島市としても佐賀銀行や地域企業に対してアプローチをした旨お話がありました。金融機関として鹿島市の相談に対して協力しようとしたきっかけや背景、思い等をお伺いできますか。

### 【熊本】

金融機関というのは収益を求めて活動はしているが、同時に地域貢献、地域活性化、地域創生の観点で何かできないかと考えています。地域の発展なくして、地域金融機関の発展はないという考えは、どの金融機関も同じ思いであるだろうと思います。佐賀銀行の中期経営計画でも「金融の枠を超えて地域の価値向上を実現する」とテーマとして掲げています。

そのような中で、2年前、私が鹿島支店長として赴任していた際に、江島さんから、鹿島市として現在抱えている課題などの相談がありました。元々鹿島市で行っていた取り組みで、後継者がいない等の理由から荒廃地となっていたみかん農園に経産牛を放牧していたが、その経産牛をお土産等にできないかと考えていらっしやいました。と殺するためには他県まで運んで行かなければならず、どうしたら良いかというような相談でした。その相談から、取引のあった地元の加工会社を紹介するに至りました。

### 【大嶋】

江島補佐にお伺いします。

佐賀銀行さんに市の課題等をご相談されたことが連携のきっかけとのことでしたが、多くの自治体が、どうやって地域課題を探してきて、その中のどれを企業等に提案していくのか悩まれていると思います。自治体として地域の機関と連携するときどこに着眼すべきか、何かポイントがあれば是非教えてください。また、先ほど「数値」を示す

といったお話もありましたが、結果的に金融機関や企業等との連携が上手くいった理由は何だと思われますか。

### 【江島】

鹿島市として事業をしようとしたときに、地元の企業からはあまり相手にされませんでした。佐賀銀行さんを通じて話すことで進められた事例であると思っています。

課題を見つけてくるという点では、課題が鹿島市に集まってきたというところもあります。肥前鹿島干潟のラムサール条約湿地登録の際に色々動いていたこともあり、何かしてくれるのではないかという印象があったのではないかと思います。

また、市役所内で課題を聞いてまわって、集約した中から「環境」の視点で解決できる課題をピックアップして、提案しました。佐賀銀行との別事例として、販売できなくなっていた有明海の色落ち海苔の活用を相談し、漁協等と協力して加工品の量産を行い、道の駅鹿島等で販売する事業を構築したというのがありますが、この課題はそもそも鹿島市の水産業における課題でした。

外に出て話を聞くことで、課題が集まり、行政だけでは事業ができなくても、「餅は餅屋」であるように企業等に相談して実行をしていくことがコツかと思っています。

### 【大嶋】

特に金融機関との連携において、気を付けている点などはありますか。

### 【江島】

鹿島市は佐賀銀行に限らず、地元五行と連携していますが、鹿島市に支店のある金融機関には同じような情報を流すようにしています。その後、必ず金融機関のみなさんから個別で相談がきます。それは各銀行によって得意分野があるから。佐賀銀行さんであれば地元の企業とのつながりが強いので、課題解決に適した地元企業を紹介してくれるとか。金融機関に対しても、SDGsパートナー企業に対しても平等に情報を流すようにしています。

## 【熊本】

鹿島市さんとの経産牛の加工の件では、以前鹿島市さんからもアプローチをかけた事業者だったようです。ただし、鹿島市さんはその企業の担当の窓口からアプローチをかけたようだったが、当行は取引のある企業であったため、社長へ直接、この課題解決に協力して欲しいということを訴えることができました。各企業の社長の皆さまは既存の事業だけではなく、常に何か新しいビジネスチャンスがないかと考えていらっしゃる。これをきっかけに話が進み、肉質のかたい経産牛を柔らかくする加工など試行錯誤しながら商品化に至りました。また、と殺についてもこの企業に協力いただくことができ、地元の業者で実施ができることとなりました。

金融機関が持つ情報やネットワーク、信頼関係などを使っただけならと思っています。

## 【大嶋】

環境省 石川室長にお伺いします。

これまでの江島さん、熊本部長からのお話を踏まえて、地域での連携がうまくいくためには何が大事なのか等についてコメントをいただければと思います。また、他の全国での事例や、環境省が行っている支援等についても教えていただけますでしょうか。

## 【石川】

これまでの感想も合わせてお話させていただければと思います。

まずは、江島さんの地域づくりやラムサール条約湿地登録に対する熱い思いが、今回のお話であった金融機関も含めて多くの企業等と連携をされるという行動につながっているのだと思いました。

金融機関の立場からしても、どこでもいいから連携しようという考えにはならず、その観点では、鹿島モデルは事業者としての取り組みをきちんと評価する点が非常に重要なポイントなのだろうと思いついていました。ネイチャーポジティブの分野でも、企業の皆さんから「何をすればよいのか分からない、我々が取り組んだことの結果を評価してもらえるとよいのだが」というお声もいただいているところ、ぜひ鹿島モデルは参考にさせてもらいたいと思いました。

佐賀銀行さんの取り組みについても、「地域のために何かしたい」というマインドが根底にあることが、非常によいパートナーシップが生まれた理由ではないかと思いました。

「協働」のプラットフォームという点では、がっちりとした協議会や定例会があるよりも、ゆるいつながりで、日々何か困り事があればすぐ相談できるような関係が構築されている方が新たな事業が生まれやすい、という話もあります。このようなプラットフォームづくりができていることが、鹿島モデルで事業がどんどん生まれてきている理由の一つではないかと感じました。

地域循環共生圏はプラットフォームづくりを大事にしています。地域のステークホルダーの皆さんが連携して、対話をすることで新しい事業が生まれる。日々のゆるいつながりの中で地域の課題も共有される。そういったプラットフォームができている場所が、良いローカル SDGs事業が生まれる地域なのではないかと思っています。

#### 【熊本】

石川さんのおっしゃった「ゆるい関係」で言うと、江島さんから色落ち海苔の件の相談があった時は、直接電話があって「色落ち海苔があるんだけど、どうにかできませんか？」という感じであった。

#### 【大嶋】

江島さんにもお伺いします。そのような気兼ねなく相談できる関係性を築くコツがあれば是非教えてください。

#### 【江島】

きちんと成果を見せてあげるような関係かと。よく勘違いされるのだが、環境に対してすることはボランティアですべきだ、お金を稼ぐべきではないという考えがいまだにある。そうではなく、きちんと対価を払う、成果をみせることが大事であると考えています。

佐賀銀行さんから提案のあった事業を鹿島市として実施した事業もあります。そのようなwin-winの関係性であることも重要かと思います。佐賀銀行さんに限らず、SDGsパートナーさんとの関係でも同じこと。

## 【大嶋】

みなさんにお伺いします。

今後の連携取り組みの展望や、ステークホルダーに期待すること等教えてください。

## 【熊本】

江島さんもおっしゃっていたが、win-winの関係であるということも期待することの一つであります。とはいえ、何か鹿島市さんから何か返してもらおうと思ったのではありません。地域課題と一緒にあって取り組むことで、取引先の企業の売上の向上、新たな投資というような活性化につながると信じていますので、協力できたのだと思います。

行政のみなさまには、なんでもかまわないので、気軽に相談していただきたいです。

## 【江島】

最近の私のモットーは「餅は餅屋」。自分だけで考えるのは無理だなと。頼れるものはなんでも使った方が良くと思うようになりました。市の職員数も減ってきていますし。お金もない中で、企業のみなさんと協力して考えることで、良い案がうまれると思っています。今日のようなイベントに参加することも大事かと。

鹿島市でお願いしている脱炭素まちづくりアドバイザーの方も、第一回目のマッチングイベント(福岡開催)をきっかけにつながりができた方でした。

どんどん対話をしていくことが良いのではないかと思います。

## 【石川】

国の役割については、「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会」が昨日(11月14日)に開催され、地域脱炭素の今後に向けた報告書案がまとめられました。今後は地球温暖化対策計画の改定も予定されており、その中で、国の役割、地方公共団体の役割、企業の役割、国民のみなさんの役割というのが示されていくこととなります。

今日の会場にお伺いして、国としてはこのようなマッチングの場を設けることが大きな役割だと感じています。このような会は、現在環境省の本省やその他の地方環境事務所でも実施をしているところです。このような会には地域脱炭素に関心の高い方々



に参加していただいていますので、ちょっとした対話をきっかけに協業関係になれるのではないかと思います。

他の省庁と比べても規模の小さい環境省としては、人と人をつなぐことを意識することが重要だと考えています。企業の皆さまにも積極的に声をかけて、仲間になっていただき、皆で取り組んでいけるように整えていくのが大きな役割かと思っています。

環境省の関連団体としても各地に地球温暖化防止活動推進センターや EPO(環境パートナーシップオフィス)があります。そのような団体とも連携をしていただくことが重要ではないかと考えています。

※参考

環境省 HP「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会」

[https://www.env.go.jp/council/regional\\_decarbonization.html](https://www.env.go.jp/council/regional_decarbonization.html)

【大嶋】

最後に、会場の皆さまにメッセージをお願いいたします。

【江島】

行政が良いと思っていることが、必ずしも地域にとって良いこととは限らないと、今感じています。色々な方と話をすることはすごく大事で、行政と地域の思いが乖離した計画ではなくて、密着した計画ができるのではないかと。

このようなイベントに参加していただくことも良いかと思っています。今日のイベントでも早速新たな取り組みが生まれそうな意見交換ができました。またみなさんに紹介できればと思っています。

【熊本】

約3年前に「さぎん SDGs 取組支援・宣言サポート」を開始して取り組んできました。各企業様から何をしたら良いか分からないというお声をいただく中で、活動を続けてきて、現在では 600 社を超える企業に参加いただいています。

また、多くの地方公共団体様とも連携協定等を結んできました。繰り返しになりますが、ぜひ気軽に相談をいただきたいと思います。

## 【石川】

環境省の支援ツールを紹介させていただきます。「脱炭素まちづくりアドバイザー制度」では、脱炭素に取り組みたい自治体に対して、アドバイザーの皆様の派遣を行っています。ぜひ活用いただければと思います。

また、地域循環共生圏の関係では、地域間同士のつながりも大事だと思っています。先日、それぞれ共生圏づくりに取り組まれている福岡県八女市と滋賀県長浜市が一緒になって開催した「全国地域エネルギーサミット」に参加してきましたのですが、若い方々含めて地域の皆さんがいきいきと活動されており、非常に有意義な会でした。

今日のようなイベントなどをきっかけに一つ一つのご縁を積み重ね、さらなるつながりを広げていければと思います。

### ※参考

「脱炭素まちづくりアドバイザー制度」

<https://local-re-jinzai.env.go.jp/advisor/#about>